

各章のトピックス（一覧）

〈各章共通〉

- ・対象地域を地域類型毎に見た場合、そこでの課題の現れ方が一律ではない。
- ・人口規模の大きい『中高層住居』、『住居』及び『準工業』では、対象地域計と大きく異なる傾向を示していない。

○人口・世帯

- ・「生産年齢人口」の構成比は、『商業』で高いが、『隣接する商業』も同様に高い。
- ・「母子世帯」の構成比は、「隣接する地域」と差がない地域類型が多い。

○教育

- ・男性の「短大・高専卒」の構成比は、『近隣商業』及び『工業』で大阪府全域と差がなく、『商業』で大阪府全域より高い。
- ・「小学校・中学校卒」の構成比は、『近隣商業』の男女及び『商業』の男性の場合、それぞれ「隣接する地域」との差は小さい。

○労働

- ・全体の傾向として、「隣接する地域」との間で大きな差はみられない。
- ・女性の「非正規労働者比率」では、大阪府全域より低いか差がない地域類型が多い。
- ・女性の「就業率」では、いわゆるM字型カーブがみられない地域類型がある。

○住まい

- ・『近隣商業』及び『商業』では、「民営の借家」の構成比が高いが、『隣接する近隣商業』及び『隣接する商業』も同様に高い。
- ・『市街化調整』では、「持ち家」の構成比が高いが、『隣接する市街化調整』も同様に高い。
- ・「隣接する地域」と比較すると、全ての地域類型で「持ち家」の構成比が低く、「公営の借家」の構成比が高い。

○移動者（転入者）

- ・居住期間「10年未満」の移動者（転入者）をみると、『中高層住居』及び『住居』では、「公営の借家」の構成比が高く、『近隣商業』、『商業』、『準工業』及び『工業』では、「民営の借家」の構成比が高い。
- ・『近隣商業』及び『商業』では、居住期間「10年以上」より、居住期間「10年未満」の構成比が高く、他の地域類型とは異なる傾向を示している。